

平成 2 8 年 度 事 業 実 施 状 況 報 告

☆会務関係事業

項 目	事 業 内 容	実 施 時 期	備 考
総会・理事会の開催	1. 定時総会を開催し、平成27年度事業実施状況報告、収支計算報告、平成28年度事業実施計画(案)、収支予算(案)、役員補選(案)等について審議、表決を得た。 2. 理事会を開催し、総会付議事項及び協会運営に関する事項等について審議、表決を得た。	5月11日 第1回 5月11日 第2回 3月16日	大阪新阪急ホテル 大阪新阪急ホテル 大阪新阪急ホテル
協会基盤拡大強化関係事業	1. 「協会基盤拡大強化委員会」による協会事業の進捗管理、会員拡大及び財務処理(費用対効果)等について、検証を行い、会員サービスの充実を図った。 2. 機関誌(「OSAKA雇用開発REPORT」)の発行、ホームページ、諸会議・セミナー等の機会をとらえ協会活動の周知・広報を積極的に行い、協会事業の利用促進、会員の獲得を図った。 3. 大阪労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部等と連携会議を開催し、事業推進・連携方策等について協議を行なった。 4. 府内ハローワーク単位に設立されている地域雇用開発協会との「連絡会議」を開催し、情報交換や交流を深めた。 5. 会員からの紹介カードによる事業所や協会事業を通じて把握した未加入事業所への文書・訪問等による加入勧奨を行った。	年 間 委員会開催 7月6日 「OSAKA雇用開発REPORT」6月10月、1月発行 4月26・28日 9月2日 年 間	
会員管理・財務運営関係事業	1. 創意工夫を凝らした業務運営に努め、効果的・効率的な事業を推進した。 2. 業務の効果的・効率的な運営のため、PDCA管理(公益目的支出計画事業を含む)による業務運営の的確・確実な実施により職員の意識改革と会員及び利用者サービスの拡充を図った。	年 間 年 間	

項 目	事 業 内 容	実 施 時 期	備 考
会員管理・財務 運営関係事業	<p>3. 会員管理を適切に行い、負担金収入、事業受託、機関誌広告料等の事業収入増に取り組み安定的な財政基盤の確立に努めた。</p> <p>4. 事業・予算の計画的・効率的な執行と協会財務の適正な運営に努めた。</p>	<p>年 間</p> <p>年 間</p>	
啓発事業推進・ 会員サービス 関係事業	<p>1. 大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部の後援による「高年齢者・障害者雇用フェスタ2016」を開催し、雇用優良企業等の表彰、記念講演等を行った。</p> <p>2. 推進委員会を開催し、協会事業の企画運営に関する検討、協議を行うとともに、委員相互の交流研鑽を図り、協会の円滑な運営に努めた。</p> <p>3. 会員企業の雇用の安定と事業発展に資するため、時宜に応じたテーマにより「講演会」「研修会」等を開催した。 (「労働経済問題講演会」等)</p> <p>4. 労働・雇用に関する一体的な情報提供サービスを実施した。</p> <p>・厚生労働省、大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部をはじめ関係機関・団体における雇用・労働に関する情報を総合的に集約し、早期の提供に努めた。</p> <p>・障害者雇用啓発冊子「働く広場」、高齢者雇用啓発冊子「エルダー」を提供した。(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構から会員企業あてに直送)</p> <p>5. 「大阪新卒者等就職・採用応援本部」と連携して雇用・就労支援事業を推進した。 (主な事業) 合同求人説明会、就職面接会 等</p> <p>6. 社会・経済の変化に対応し、会員企業の雇用の安定、雇用の維持、促進に資するため、広汎なテーマにわたる労務管理セミナーを開催した。</p> <p>○派遣労働をめぐる問題への対応セミナー</p> <p>○職場に活かせるコミュニケーションセミナー</p>	<p>10月13日</p> <p>7月2日 10月14～15日</p> <p>年 間</p> <p>1月11日</p> <p>年 間</p> <p>「働く広場」 毎月25日発行 「エルダー」 毎月1日発行</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p> <p>10月27日</p> <p>2月14日</p>	<p>大阪新阪急ホテル</p> <p>大阪新阪急ホテル</p> <p>大阪府工業協会研修室 10名参加 クレオ大阪中央研修室 15名参加</p>

☆労働相談事業

項目	事業内容 (※は連携事業を表す)	実施時期	備考
労働相談事業	<p>1. 企業からのニーズに応じて、高齢者、障害者の雇用促進をはじめとした雇用・労働問題全般（採用、求人、助成金、雇用管理等）に係る相談、行政機関等へのコーディネート等に努めた。</p> <p>(協会コンサルタントの設置) 人事・労務・人材開発等雇用管理実務経験者、障害者支援・能力開発機関職員、社会保険労務士、中小企業診断士、キャリアカウンセラー、コンサルタント等</p>	年間	

☆障害者雇用関係事業

項目	事業内容 (※は連携事業を表す)	実施時期	備考
障害者雇用啓発事業	<p>1. 障害者雇用関係表彰を行った。(協会顕彰基金事業) 顕彰審査委員会を開催</p> <p>[「高齢者・障害者雇用フェスタ2016」で表彰] ・障害者雇用優良事業所表彰 10社 ・永年勤続障害者表彰 28名</p> <p>2. 障害者雇用好事例、その他障害者雇用に関する情報を収集し、啓発誌「H. E. C. 68号」を発行した。 (編集委員会を開催し編集方針等を決定する。)</p> <p>3. 障害者雇用に関する啓発・広報の実施 (※)</p> <p>・障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰への推薦した。</p> <p>・大阪アビリンピックの周知広報及び、開・閉会式に出席した。</p> <p>・アビリンピックおおさか2017実行委員会に出席</p>	<p>8月25日</p> <p>10月13日開催</p> <p>委員会 10月開催 3月発行</p> <p>年間</p> <p>7月9日</p> <p>1月17日</p>	<p>プリムズ 大阪</p> <p>大阪新阪急ホテル</p> <p>ホリテセンター関西</p>
障害者雇用援助等事業	<p>1. 障害者雇用促進・雇用管理に関する研修・講習会、セミナー等を開催した。</p> <p>○メンタルヘルスとハラスメント対応セミナー</p> <p>○「障害者の働く職場見学会」</p> <p>2. 大阪労働局等との共催により「障害者就職面接会」を開催した。</p>	<p>年間</p> <p>5月26日</p> <p>7月15日</p> <p>10月3日 2月23日</p>	<p>大阪府工業協会 研修室 11名参加</p> <p>レッキス工業株式会社 8名参加</p>

☆高齢者雇用関係事業

項目	事業内容（※は連携事業を表す）	実施時期	備考
高齢者雇用啓発事業	<p>1. 大阪府内ハローワーク・地域雇用開発協会と連携し、高齢者雇用優良事業所表彰を実施した。</p> <p>[「高齢者・障害者雇用フェスタ2016」で表彰] ・高齢者雇用優良事業所表彰 16社</p> <p>2. 大阪労働局、ハローワーク、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部と連携し、70歳まで働ける企業の普及・促進に努めた。</p>	<p>10月13日</p> <p>年間</p>	大阪新阪急ホテル
高齢者等雇用援助等事業	<p>1. 中・高齢者を対象に在職中からの高齢期におけるライフプラン、仕事に対するモチベーションに関する職業生活支援に関するセミナー(概ね50歳以上対象)を開催した。</p> <p>○中高年齢者職業生活支援「いきいきマイライフセミナー」の開催。(2日間コース：年2回)</p> <p><プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・知っておきたい社会保険制度 ・生涯経済プランと資産の運用管理 ・生きがいとライフプランづくり ・健康スキルアップで快適なライフスタイル <p>2. 労務管理上の諸課題について、法的対応等のポイントを解説する雇用管理セミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事労務初任者のための知って得するセミナー <p>3. 大阪労働局等と共催し高齢者就職面接会「いきいきシニア就職面接会」を開催した。(※)</p>	<p>第1回 7月12～13日</p> <p>第2回 11月9～10日</p> <p>・企業からの要請による個別開催 2月11日</p> <p>4月12日</p> <p>2月28日</p>	<p>大阪府工業協会研修室 18名参加</p> <p>大阪府工業協会研修室 35名参加</p> <p>10名参加</p> <p>大阪産業創造館 94名参加</p> <p>OMMビル</p>

☆学卒等若年者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
若年労働力確保 関係事業	<p>1. 中堅・中小企業等の採用担当者・経営者を対象に、採用活動・採用選考等に際して参考となる情報・ノウハウ等を提供するセミナーを開催した。</p> <p>○「オールラウンド人事担当者養成シリーズセミナー」(3回シリーズ)</p> <p>2. 学内合同企業説明会の開催及び大学等主催の学内合同企業説明会への協力(会員企業等の参加を誘導)により、中堅・中小企業の人材確保と学生の就職活動を支援した。</p> <p>○開催大学等(順不同)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿職業能力開発大学校 ・大阪工業大学 ・大阪電気通信大学 ・近畿大学 ・大阪経済大学 ・関西外国語大学 <p>○大阪新卒応援ハローワークと連携した企業説明会の開催(※)</p> <p>3. 大学卒業予定者等若年者を対象とする合同就職面接会を大阪新卒者等就職・採用応援本部等と連携して開催し、企業の人材確保と若年者の就職活動を支援した。(※)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来春大学等卒業予定者対象合同企業説明会&就職面接会 ・フレッシュ☆就職フェア2016 ・若者・女性の活躍とワークライフバランスを推進する企業の合同説明会 ・大学生等就活フェア 	<p>9月13日</p> <p>10月18日</p> <p>11月15日</p> <p>4月~10月</p> <p>参加企業 延べ113社</p> <p>参加学生 延べ704名</p> <p>参加企業 14社</p> <p>参加学生 延べ47名</p> <p>年 間</p> <p>7月7日</p> <p>参加企業24社</p> <p>参加学生73名</p> <p>8月30日</p> <p>参加企業78社</p> <p>参加学生351名</p> <p>12月15日</p> <p>参加企業48社</p> <p>参加学生117名</p> <p>3月9日</p> <p>参加企業40社</p> <p>参加学生155名</p>	<p>大阪府工業協会 研修室</p> <p>16名参加</p> <p>12名参加</p> <p>10名参加</p> <p>各大学等</p> <p>立命館大学大阪い ばらきキャンパス</p> <p>ハービスホール</p> <p>梅田クリスタル ホール</p> <p>OMMビル</p>

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
若年労働力確保 関係事業	4. 障害のある学生について、大学との協力関係の基に情報交換を行い、ハローワークとの連携等により、随時、個別の就職支援を行った。	年間	
	5. 大阪労働局等と連携して外国人留学生対象の合同企業面接会の開催及びインターンシップの実施に協力した。(※) ・外国人留学生就職面接会 2016	11月16日 参加企業 39社 参加学生 391名	OMMビル
	6. 高校卒業予定者を対象に合同求人説明会を開催した。(※)		
	・高等学校卒業予定者合同求人説明会 (第1回)	11月15日 参加企業 112社 参加生徒 709名	大阪府立体育館
	・高等学校卒業予定者合同求人説明会 (第2回)	2月1日 参加企業 30社 参加生徒 101名	阿倍野区民センター
	7. 地域雇用開発協会と連携して新規中学・高校卒業者の労働力確保及び職場適応指導に努めた。	年 間	
	8. 社会人マナーの基本を取得させるための新規大卒等新入社員を対象とした新入社員研修を開催する。	4月4~5日 18名参加	大阪府工業協会 研修室
		4月6~7日 31名参加	大阪府工業協会 研修室

☆建設分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業

大阪労働局受託事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
建設分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業	建設業界における人材確保のため、雇用管理改善を通じた「魅力ある職場づくり」の必要性やメリット等について広く普及・啓発するとともに、個別の企業に対しても従業員の職場定着やこれから就職を希望する若者等が、建設業界への就職を希望するような「魅力ある職場」を創出するための雇用管理改善について相談・支援を行った。	事業期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日	
	1. 啓発実践推進委員会の開催	年3回 4月28日 9月14日 1月24日	委員5名 プリムローズ大阪 " "
	2. 雇用管理改善啓発セミナーの開催	年3回 7月5日 参加企業16社 11月8日 参加企業23社 11月18日 参加企業8社	大手前建設会館 大阪府建団連会館 大阪府建団連会館
	3. 雇用管理アドバイザーによる中小建設事業主に対する雇用管理改善の啓発・相談支援（雇用管理制度の実践的な導入事例として20社創出）	年間 相談支援22社	
	4. 雇用管理改善好事例集の作成・配布	2月 820社に配布	
5. 魅力ある職場づくりセミナーの開催	年1回 3月7日 参加者数62名	OMMビル	

☆生涯現役促進地域連携事業（意識啓発事業）

大阪府高齢者就業機会確保地域連携協議会受託事業

項 目	事 業 内 容 （※は連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
<p>高齢者の新たな職域拡大の実践事業</p>	<p>高齢者の多様な就業機会確保を実施するため、高齢者に対する職業生活設計等の関するセミナーや企業に対する高齢者雇用の理解促進に係るセミナーなど、高齢者と企業の双方に働きかけ、高齢者の生涯現役を促進する意識啓発事業を実施した。</p> <p>1. 高齢者向けセミナー 「職業生活設計セミナー」の開催</p> <p>2. 企業向けセミナー 「生涯現役促進セミナー」の開催</p>	<p>事業期間 平成 28 年 11 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日</p> <p>12 月 5 日 参加 66 名</p> <p>2 月 2 日 参加 53 名</p> <p>1 月 11 日 参加 137 社</p>	<p></p> <p>大阪駅前第 3 ビル</p> <p>OMMビル</p> <p>大阪新阪急ホテル</p>

平成28年度 収入支出計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
会 費 収 入	28,884,000	△ 216,000	-	-	28,668,000	28,594,676	73,324
会 費 収 入	28,884,000	△ 216,000	-	-	28,668,000	28,594,676	73,324
会 費 収 入	28,884,000	△ 216,000	-	-	28,668,000	28,594,676	73,324
委 託 費 収 入	11,794,000	△ 2,009,000	-	-	9,785,000	9,581,718	203,282
委 託 費 収 入	11,794,000	△ 2,009,000	-	-	9,785,000	9,581,718	203,282
委 託 費 収 入	11,794,000	△ 2,009,000	-	-	9,785,000	9,581,718	203,282
負 担 金 収 入	3,440,000	112,000	-	-	3,552,000	3,555,000	△ 3,000
負 担 金 収 入	3,440,000	112,000	-	-	3,552,000	3,555,000	△ 3,000
負 担 金 収 入	3,440,000	112,000	-	-	3,552,000	3,555,000	△ 3,000
特 定 資 産 利 息 収 入	13,000	1,000	-	-	14,000	13,103	897
特 定 資 産 利 息 収 入	13,000	1,000	-	-	14,000	13,103	897
特 定 資 産 利 息 収 入	13,000	1,000	-	-	14,000	13,103	897
雑 収 入	0	366,000	-	-	366,000	365,690	310
雑 収 入	0	366,000	-	-	366,000	365,690	310
雑 収 入	0	366,000	-	-	366,000	365,690	310
事業活動収入計(A)	44,131,000	△ 1,746,000	-	-	42,385,000	42,110,187	274,813

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
2. 事業活動支出							
事業費支出	37,451,000	△ 5,546,000	0	0	31,905,000	31,668,145	236,855
給料手当支出	16,614,000	△ 720,000	0	0	15,894,000	15,847,869	46,131
臨時雇賃金支出	1,114,000	△ 260,000	0	0	854,000	844,526	9,474
福利厚生費支出	2,682,000	△ 164,000	0	0	2,518,000	2,512,381	5,619
会議費支出	3,730,000	△ 440,000	0	0	3,290,000	3,287,721	2,279
旅費交通費支出	192,000	△ 101,000	0	0	91,000	82,110	8,890
通信運搬費支出	1,258,000	△ 128,000	0	0	1,130,000	1,014,438	115,562
消耗品費支出	388,000	△ 289,000	0	0	99,000	98,085	915
印刷製本費支出	1,818,000	411,000	0	0	2,229,000	2,212,482	16,518
諸謝金支出	6,903,000	△ 2,836,000	0	0	4,067,000	4,034,474	32,526
負担金支出	320,000	△ 80,000	0	0	240,000	240,000	0
雑役務費支出	2,432,000	△ 939,000	0	0	1,493,000	1,494,059	△ 1,059
管理費支出	12,257,000	△ 1,156,000	0	0	11,101,000	10,664,621	436,379
給料手当支出	4,540,000	△ 134,000	0	0	4,406,000	4,396,000	10,000
臨時雇賃金支出	10,000	0	0	0	10,000	10,000	0
福利厚生費支出	957,000	△ 35,000	0	0	922,000	917,473	4,527
会議費支出	590,000	△ 90,000	0	0	500,000	494,897	5,103
旅費交通費支出	48,000	△ 8,000	0	0	40,000	40,920	△ 920
通信運搬費支出	663,000	△ 123,000	0	0	540,000	498,703	41,297
消耗品費支出	104,000	0	0	0	104,000	103,574	426
印刷製本費支出	211,000	△ 160,000	0	0	51,000	50,296	704
光熱水料費支出	108,000	△ 30,000	0	0	78,000	74,633	3,367
賃貸料支出	2,107,000	0	0	0	2,107,000	2,106,192	808
租税公課支出	787,000	△ 306,000	0	0	481,000	155,021	325,979
負担金支出	190,000	0	0	0	190,000	190,000	0
雑役務費支出	1,942,000	△ 270,000	0	0	1,672,000	1,626,912	45,088
事業活動支出計(B)	49,708,000	△ 6,702,000	0	0	43,006,000	42,332,766	673,234
事業活動収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,577,000	4,956,000	-	-	△ 621,000	△ 222,579	△ 398,421

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
特定資産取崩収入	800,000	△ 3,000	-	-	797,000	796,795	205
顕彰基金資産取崩収入	800,000	△ 3,000	-	-	797,000	796,795	205
顕彰基金資産取崩収入	800,000	△ 3,000	-	-	797,000	796,795	205
投資活動収入計(D)	800,000	△ 3,000	-	-	797,000	796,795	205
2. 投資活動支出							
特定資産取得支出	0	0	-	-	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	-	-	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	-	-	0	0	0
投資活動支出計(E)	0	0	-	-	0	0	0
投資活動収支差額(D)-(E)=(F)	800,000	△ 3,000	-	-	797,000	796,795	205
III 予備費支出	400,000	△ 400,000	-	-	0	0	0
当期収支差額(C)+(F)	△ 5,177,000	5,353,000	-	-	176,000	574,216	△ 398,216
前期繰越収支差額	37,635,202		-	-	37,635,202	37,635,202	0
次期繰越収支差額	32,458,202	5,353,000	-	-	37,811,202	38,209,418	△ 398,216

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	43,635,838	39,485,373	4,150,465
未収入金	80,000	40,000	40,000
前払金	93,276	11,024	82,252
流動資産合計	43,809,114	39,536,397	4,272,717
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
顕彰基金資産	25,284,666	26,081,461	△ 796,795
特定資産合計	25,284,666	26,081,461	△ 796,795
(2) その他固定資産			
什器備品	613,200	613,200	0
什器備品減価償却累計額	△ 581,698	△ 518,698	△ 63,000
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産合計	192,102	255,102	△ 63,000
固定資産合計	25,476,768	26,336,563	△ 859,795
資産合計	69,285,882	65,872,960	3,412,922
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,310,225	1,644,322	3,665,903
前受金	40,000	30,000	10,000
預り金	249,471	226,873	22,598
流動負債合計	5,599,696	1,901,195	3,698,501
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,599,696	1,901,195	3,698,501
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	25,284,666	26,081,461	△ 796,795
指定正味財産合計	25,284,666	26,081,461	△ 796,795
(うち特定資産への充当額)	(25,284,666)	(26,081,461)	(△ 796,795)
2. 一般正味財産	38,401,520	37,890,304	511,216
正味財産合計	63,686,186	63,971,765	△ 285,579
負債及び正味財産合計	69,285,882	65,872,960	3,412,922

(貸借対照表に対する注記)

実施事業資産(基金)は以下のとおりです。

特定資産 顕彰基金資産 25,284,666円

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	13,103	12,798	305
② 会費	28,594,676	29,734,892	△ 1,140,216
③ 委託費	9,581,718	12,203,352	△ 2,621,634
③ 負担金	3,555,000	3,317,000	238,000
④ 受取寄付金	796,795	497,171	299,624
⑤ 雑収益	365,690	431,226	△ 65,536
経常収益計	42,906,982	46,196,439	△ 3,289,457
(2) 経常費用			
① 事業費	31,668,145	35,379,910	△ 3,711,765
② 管理費	10,664,621	11,076,247	△ 411,626
③ 減価償却費	63,000	63,000	0
経常費用計	42,395,766	46,519,157	△ 4,123,391
当期経常増減額	511,216	△ 322,718	833,934
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	511,216	△ 322,718	833,934
一般正味財産期首残高	37,890,304	38,213,022	△ 322,718
一般正味財産期末残高	38,401,520	37,890,304	511,216
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 796,795	△ 497,171	△ 299,624
当期指定正味財産増減額	△ 796,795	△ 497,171	△ 299,624
指定正味財産期首残高	26,081,461	26,578,632	△ 497,171
指定正味財産期末残高	25,284,666	26,081,461	△ 796,795
III 正味財産期末残高	63,686,186	63,971,765	△ 285,579

平成28年度 正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他事業会計						法人会計	合計
	大学生と中小企業とのマッチング事業	労働相談事業	障害者・高齢者雇用啓発事業	中・高齢者職業生活支援セミナー事業	小計	機関誌発刊事業	労務管理セミナー事業	人材確保のための雇用管理改善促進事業	生涯現役促進地域連携事業	その他の事業	小計		
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 特定資産運用益	0	0	13,103	0	13,103	0	0	0	0	0	0	0	13,103
② 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,594,676	28,594,676
③ 事業収益	0	0	0	0	0	0	0	8,553,071	1,028,647	0	9,581,718	0	9,581,718
④ 受取負担金	20,000	0	0	695,000	715,000	535,000	1,945,000	0	0	360,000	2,840,000	0	3,555,000
⑤ 受取寄付金	0	0	796,795	0	796,795	0	0	0	0	0	0	0	796,795
⑥ 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	365,690	365,690
経常収益計	20,000	0	809,898	695,000	1,524,898	535,000	1,945,000	8,553,071	1,028,647	360,000	12,421,718	28,960,366	42,906,982
(2) 経常費用													
事業費	3,040,208	2,944,427	4,899,599	3,474,384	14,358,618	935,212	4,298,741	8,553,071	1,028,647	2,493,856	17,309,527		31,668,145
給料手当	2,552,880	2,561,640	2,639,066	2,466,700	10,220,286	0	1,268,340	3,090,903	0	1,268,340	5,627,583		15,847,869
臨時雇賃金	0	0	5,000	0	5,000	0	10,000	596,246	233,280	0	839,526		844,526
福利厚生費	435,872	382,637	413,468	402,012	1,633,989	0	201,697	474,325	704	201,666	878,392		2,512,381
会議費	0	0	630,524	141,945	772,469	0	1,947,145	132,822	421,416	13,869	2,515,252		3,287,721
旅費交通費	33,370	0	9,160	4,120	46,650	200	17,090	5,940	4,000	8,230	35,460		82,110
通信運搬費	126	150	361,440	1,638	363,354	358,638	109,605	170,799	201	11,841	651,084		1,014,438
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	55,555	42,530	0	98,085		98,085
印刷製本費	17,960	0	399,297	18,472	435,729	576,374	10,326	1,177,905	12,148	0	1,776,753		2,212,482
諸謝金	0	0	62,520	438,000	500,520	0	730,650	2,485,804	311,344	6,156	3,533,954		4,034,474
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,000	240,000		240,000
雑役務費	0	0	379,124	1,497	380,621	0	3,888	362,772	3,024	743,754	1,113,438		1,494,059
管理費												10,727,621	10,727,621
給料手当												4,396,000	4,396,000
臨時雇賃金												10,000	10,000
福利厚生費												917,473	917,473

会議費												494,897	494,897
旅費交通費												40,920	40,920
通信運搬費												498,703	498,703
減価償却費												63,000	63,000
消耗品費												103,574	103,574
印刷製本費												50,296	50,296
光熱水料費												74,633	74,633
賃借料												2,106,192	2,106,192
諸謝金												0	0
租税公課												155,021	155,021
備品費												0	0
支払負担金												190,000	190,000
雑役務費												1,626,912	1,626,912
経常費用計	3,040,208	2,944,427	4,899,599	3,474,384	14,358,618	935,212	4,298,741	8,553,071	1,028,647	2,493,856	17,309,527	10,727,621	42,395,766
当期経常増減額	△ 3,020,208	△ 2,944,427	△ 4,089,701	△ 2,779,384	△ 12,833,720	△ 400,212	△ 2,353,741	0	0	△ 2,133,856	△ 4,887,809	18,232,745	511,216
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,020,208	△ 2,944,427	△ 4,089,701	△ 2,779,384	△ 12,833,720	△ 400,212	△ 2,353,741	0	0	△ 2,133,856	△ 4,887,809	18,232,745	511,216
一般正味財産期首残高	△ 11,262,118	△ 11,754,908	△ 15,481,926	△ 11,514,290	△ 50,013,242	△ 2,740,555	△ 13,860,717	0	0	△ 9,104,083	△ 25,705,355	113,608,901	37,890,304
一般正味財産期末残高	△ 14,282,326	△ 14,699,335	△ 19,571,627	△ 14,293,674	△ 62,846,962	△ 3,140,767	△ 16,214,458	0	0	△ 11,237,939	△ 30,593,164	131,841,646	38,401,520
II 指定正味財産増減の部													
一般正味財産への振替額	0	0	△ 796,795	0	△ 796,795	0	0	0	0	0	0	0	△ 796,795
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 796,795	0	△ 796,795	0	0	0	0	0	0	0	△ 796,795
指定正味財産期首残高	0	0	26,081,461	0	26,081,461	0	0	0	0	0	0	0	26,081,461
指定正味財産期末残高	0	0	25,284,666	0	25,284,666	0	0	0	0	0	0	0	25,284,666
III 正味財産期末残高	△ 14,282,326	△ 14,699,335	5,713,039	△ 14,293,674	△ 37,562,296	△ 3,140,767	△ 16,214,458	0	0	△ 11,237,939	△ 30,593,164	131,841,646	63,686,186

財 産 目 録

一般社団法人大阪府雇用開発協会

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	りそな銀行大手支店517	運転資金として	14,378,037
		りそな銀行大手支店275	〃	178,000
		りそな銀行大手支店621	〃	249,471
		りそな銀行大手支店672	〃	3,759,727
		りそな銀行大手支店724	〃	1,144,753
		三井住友銀行大阪公務部	〃	215,000
		三井住友銀行天満橋支店	〃	1,732,146
		三菱東京UFJ銀行谷町支店	〃	14,094,352
		三菱東京UFJ銀行大阪駅前支店	〃	7,884,352
		未収入金		協会誌広告料未収入金
	前払金		労務管理セミナー会場借上げ料他	93,276
流動資産合計				43,809,114
(固定資産)	特定資産 その他固定資産	顕彰基金資産 定期預金 三井住友信託銀行大阪本店 営業部	顕彰事業の資産であり、運用益及び資産を事業の財源として使用している。 本会の事業の用に供している財産である。	25,284,666
				613,200
				△ 581,698
	什器備品 什器備品減価償却累計額 電話加入権			160,600
固定資産合計				25,476,768
資産合計				69,285,882
(流動負債)	未払金 前受金 預り金		社会保険料、未払消費税、委託費返還額等	5,310,225
			平成29年度セミナー受講料として	40,000
			源泉所得税、地方税、その他	249,471
流動負債合計				5,599,696
負債合計				5,599,696
正味財産				63,686,186

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
顕彰基金資産	26,081,461	0	796,795	25,284,666
合 計	26,081,461	0	796,795	25,284,666

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
顕彰基金資産	25,284,666	25,284,666	0	0
合 計	25,284,666	25,284,666	0	0

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
顕彰基金資産	796,795
合 計	796,795